

株式会社ゆりかもめ

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	株式会社ゆりかもめ	平成29年10月13日から 同月24日まで	第28期（平成27.4.1～ 平成28.3.31）及び
局	港湾局	平成29年9月6日及び 同年11月17日	第29期（平成28.4.1～ 平成29.3.31）の事業

2 団体の概要

設立の目的	臨海副都心の開発整備及び竹芝ふ頭等の再開発に伴い、新たに発生する大量の交通需要に対応するため、新交通システム（注1）により都心部と臨海副都心とを結ぶ公共輸送を導入することを目的として設立
主な沿革	昭和63年4月 都と民間との共同出資により「東京臨海新交通株式会社」として設立 平成7年11月 公共交通機関「ゆりかもめ（通称、以下略）」の運行を開始：新橋駅－有明駅間が開業 平成10年4月 株式会社ゆりかもめに社名変更 平成14年11月 汐留駅開業 平成18年3月 有明駅－豊洲駅間の延伸 平成19年8月 株式会社東京臨海ホールディングスによる子会社化
事業の概要	公共交通機関「ゆりかもめ」の運行・運営
所在地	東京都江東区有明三丁目13番1号
組織	3部1室
人員	役員6名（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役（非常勤）3名、監査役（非常勤）1名） 従業員206名

都 と の 関 係	出資	資本金 137 億 5,697 万余円のうち、1,997 万 4,360 円 (0.1%) (このほか、都が 85.1%を出資している株式会社東京臨海ホールディングスが 140 億 7,695 万余円 (99.9%))
	負担金 (表 1)	2,833 万余円 (平成 27 年度交付額) 3,561 万余円 (平成 28 年度交付額)
	事業の委託 (表 2)	11 億 8,272 万余円 (平成 27 年度委託料) 13 億 8,481 万余円 (平成 28 年度委託料)
	経常収益に占める 都からの収益 (表 3)	経常収益 102 億余円のうち、1 億余円 (1.4%)
	財産の貸付 (表 4)	インフラ部 (注 2) については、都が整備し、敷地部分を団体に占有許可 (62,844.80 m ²) インフラ外部 (注 3) については、団体が整備し、敷地部分を都が団体に占有許可 (1,400.27 m ² 及び 9 か所)、使用許可 (483.67 m ² 及び 21m) 及び賃貸借契約に基づく有償貸付 (55,747.40 m ²)
	職員の派遣等	常勤従業員 19 名を都から派遣 常勤役員 1 名及び常勤従業員 5 名が都退職者
東京都監理団体等	都は団体を報告団体とし、指導を行うとともに、毎年度終了後、運営状況の報告を受けている。 (平成 19 年 8 月に株式会社東京臨海ホールディングスの子会社となり、監理団体の指定を解除している。)	

(注) 上記数値等は平成 29 年 3 月 31 日現在

(注 1) 案内軌条式 (走行路に取り付けられた案内軌条 (レール) に沿って、ゴムタイヤで走行する方式) の鉄軌道等、新しい技術を用いた中量軌道輸送システム (従来の鉄道と路面電車との中間の路線輸送量を持つ交通機関) を指す。

(注 2) 走行路の支柱、駅く体等。都道 (道路法による道路) 上の路線は、建設局が整備し、臨港道路 (道路法によらない道路) 上の路線は、港湾局が整備した。

(注 3) 電気・通信・信号施設、車両、車両基地等

(表1) 負担金の交付状況

(単位：千円)

負担金名	根拠	対象事業 (負担割合)	交付額		
			第27期 (平成26年度)	第28期 (平成27年度)	第29期 (平成28年度)
連絡通路日常管理負担金 (建設局)	都道外濠環状線、新橋日の出ふ頭線、台場青海線及び豊洲有明線に係る東京臨海新交通臨海線軌道施設の維持管理に関する基本協定	連絡通路の維持管理 (負担割合：1/2)	24,063	22,777	20,607
連絡通路日常管理負担金 (港湾局)	東京臨海新交通臨海線に係る鉄道施設の維持管理に関する基本協定	連絡通路の維持管理 (負担割合：1/2)	6,208	5,561	5,503
負担金 (中央卸売市場)	ゆりかもめ市場前駅連絡シャッター増設に伴う防災盤改修工事に関する施行協定	防災盤の改修工事 (負担割合：1/1)	-	-	9,504
合計			30,272	28,339	35,614

(表2) 主な委託事業

(単位：千円)

事業名	委託料		
	第27期 (平成26年度)	第28期 (平成27年度)	第29期 (平成28年度)
建設局：大規模修繕工事（駅舎修繕等）	732,524	662,345	950,814
港湾局：大規模修繕工事（駅舎修繕等）	575,773	467,915	380,387
建設局：エレベーター・エスカレーターの定期点検業務	43,744	45,408	46,399
港湾局：エレベーター・エスカレーターの定期点検業務	6,643	7,055	7,213
合計	1,358,685	1,182,725	1,384,815

(表3) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位：百万円、%)

科目	第27期 (平成26年度)		第28期 (平成27年度)		第29期 (平成28年度)	
		構成比		構成比		構成比
合計	9,896	100	10,571	100	10,291	100
都からの収益	142	1.4	125	1.2	140	1.4
受取負担金	28	0.3	26	0.2	24	0.2
管理運営受託収益等	114	1.2	99	0.9	116	1.1
他の収益	9,753	98.6	10,445	98.8	10,150	98.6

(表4) 公有財産の貸付状況

(単位：千円)

分類	手続		施設名	目的	種類	使用料（年額）
					土地	
行政財産	建設局	占有許可	都道	自動販売機の設置等	702 m ²	(注1) 23,946
	港湾局	占有許可	臨港道路	鉄道施設（インフラ部）	62,844.80 m ²	(注2) 0
				変電所用地等	533.27 m ²	(注2) 0
				自動販売機の設置等	165 m ²	3,744
		海上公園	変電所用地	9か所	92	
	使用許可	港湾施設	変電所用地等	483.67 m ² 及び21m	(注3) 39	
普通財産	賃貸借契約	鉄道用地	車両基地用地	53,940.55 m ²	(注4) 69,143	
			管理棟用地	1,806.85 m ²	30,073	

(注1) 東京都道路占用料等徴収条例（昭和27年東京都条例第100号）第3条の規定による減額（鉄道施設等の看板の設置）を含む。

(注2) 公益目的の占有であるため、東京都港湾管理条例（平成16年東京都条例第93号）第20条の規定により、免除している。

(注3) 東京都港湾管理条例第20条の規定による免除を含む。

(注4) 旅客線鉄軌道敷であるため、東京都臨海地域開発規則（平成13年東京都規則第80号）第4条第2項第4号の規定により、90%の減額を行っている。

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

(単位：百万円、%)

科目	第27期 (平成26年度)	第28期（平成27年度）		第29期（平成28年度）			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
営業収益	9,735	10,449	714	7.3	10,156	△ 293	△ 2.8
営業費	7,584	7,710	125	1.7	8,093	382	5.0
経常利益	1,919	2,437	518	27.0	1,819	△ 618	△ 25.4
当期純利益	1,046	1,517	471	45.0	1,170	△ 346	△ 22.8
資産合計	40,999	44,992	3,993	9.7	45,147	154	0.3
負債合計	21,685	24,161	2,475	11.4	23,144	△ 1,016	△ 4.2
純資産合計	19,314	20,831	1,517	7.9	22,002	1,170	5.6

(1) 監査の観点

本監査では、主に、

- ① 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）への対応及びサービスの向上に努めているか
- ② 事故・災害への対応等、安全確保に必要な改善を行っているか
- ③ MICE（注1）・国際観光拠点化の促進に向けた取組を推進しているか

などの観点から、各種実績報告書、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

(2) 事業実績

株式会社ゆりかもめ（以下「会社」という。）は、安全・安定運行の確保を第一の目標と掲げて、運輸事業を行っている。現在、開業から21年が経過し、車両、設備等の老朽化が懸念されるため、設備更新計画を作成し、それに沿った更新を実施している。第28期（平成27年度）及び第29期（平成28年度）においては、主に車両の更新（新型車両7編成の導入）を行った。

第28期（平成27年度）においては、沿線で開催された大規模イベントの集客効果による定期外輸送人員の増加及び豊洲市場建設工事による定期輸送人員の増加により、過去最高の輸送人員を更新した。第29期（平成28年度）においても、開業以来2番目に多い輸送人員を記録しており、高い運輸事業実績を達成している。

(3) 経営成績

新型車両導入に伴う減価償却費の増加により、営業費は増加傾向にあるものの、運輸事業実績に伴う増収により、第28期（平成27年度）・第29期（平成28年度）それぞれにおいて、100億円台の営業収益を獲得した。また、10期連続して黒字を計上している。

(4) 財政状態

運輸事業実績に伴う増収により、現預金及び繰越利益剰余金が増加し、資産合計、純資産合計ともに増加傾向にある。また、第29期（平成28年度）においては、長期借入金の減少により、負債合計は減少している。

(5) 経営に関する評価

東京 2020 大会に向けた取組としては、複数の駅が競技会場への観客利用駅になる見込みであるため、各駅における設備のバリアフリー化の充実、駅務室の機能向上等を図る改修が進行中である。今後、計画に沿って着実に実施していく必要がある。

安全対策への取組としては、会社が策定した安全管理規程等に基づき、事故・災害を想定した各種教育訓練を毎年度テーマを決めて実施しており、10年間連続して無事故という実績に寄与している。

MICE・国際観光拠点化への取組としては、デジタルサイネージ（注2）及びタブレット端末を活用して、国内外からの利用客への案内機能を強化しており、今後も更なる活用が望まれる。

会社の収支状況については、豊洲市場の開場（平成30年度の予定）及び東京2020大会開催に伴う沿線地域開発の加速化等の増収要因がある一方で、東京2020大会期間前後における東京ビッグサイトの利用制限に伴う輸送人員の減少、将来的にはBRT（注3）、都バス等との競合といった減収要因も見込まれている。会社においては、的確に状況の分析をしつつ、サービスの向上及び競争力の確保に一層努めていくことが重要である。

また、車両、変電所設備、駅ATO（注4）装置等の大型設備が更新期を迎え、同時に、東京2020大会に向けた駅舎等の改修も実施中であるため、引き続き、設備投資に多額の資金を要する見込みである。これまで、会社は、財務体質の強化を図ってきたが、今後は、設備更新積立金の活用や外部負債の圧縮等が求められる。

なお、事務処理においては、根拠資料や客観的に事業の妥当性・経緯を確認できる資料が十分に整備されていない状況が見受けられたことから、会社においては、各種資料の整備はもとより、説明責任を果たしていくことが必要である。

経営に関する事項は以上のとおりであり、会社の事業は、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項を除き、出資等の目的に沿って運営されていると認められる。

- (注1) 企業等の会議、企業等の行う報奨・研修旅行、国際会議、展示会・イベント等を指す造語で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称
- (注2) デジタル技術を活用して映像や文字を表示する情報・広告媒体
- (注3) バス高速輸送システム。都心と臨海副都心を結ぶルートが計画されている。
- (注4) 列車の運転を自動化する運転保安システム

2 指摘事項

(1) 局及び団体

ア 局の負担すべき金額が確認できないもの

会社は、局と「東京臨海新交通臨海線の駅舎修繕等に係る工事等の施行に関する平成28年度協定書」及び「東京臨海新交通臨海線の駅舎修繕等に係る工事等の施行に関する平成27年度協定書」を締結している。

両協定書は、局が所管する東京臨海新交通臨海線（通称「ゆりかもめ」）のインフラ部に係る工事等に要する費用に事務費（工事等に要する費用の10%）を加算した金額を、局が会社へ支払うと取り決めたものである。

駅舎修繕等に係る工事等を会社が発注するに際して、平成27年度まではインフラ部とインフラ外部は別々の契約として発注していた。

平成28年度からは、契約事務手続の簡素化等のために、インフラ部とインフラ外部を一つの契約として発注することとした。

このため、一つの契約の中に、局が負担すべき金額と会社が負担すべき金額が混在することから、厳にこれらの金額を区分する必要がある。

そこで、表5の契約について見たところ、次のとおり、インフラ部として局に金額負担を請求した内容が適正であるか確認できない状況となっており、適切でない。

また、局は、請求を受けた金額が適正であるか確認できない状況であるにもかかわらず、会社の請求に対し、検査を合格とし支払を行っており、適正でない。

(ア) 平成27年度国際展示場正門駅、市場前駅インフラ部駅舎修繕工事設計業務委託について

当該委託のうち、国際展示場正門駅の設計について、会社は、会社が負担すべきインフラ外部は対象に含まれていないとしている。

しかしながら、委託の成果物を確認したところ、「国際展示場正門駅・インフラ内 改修・補修部分 数量（面積）調書」、「代価表」（注1）「見積比較表」（注2）などには、インフラ部のみならず、インフラ外部についても、設計の成果物が納品されている。

これについて、会社は、受注者が一体的な視点から駅全体を設計する必要があるとしてインフラ外部も含めたためであり、契約金額にインフラ外部に係る設計費用は含んでいないとしているが、このことについて、資料に基づく合理的な説明がないことから、当該委託契約の金額に、インフラ外部が含まれていないことが確認できない。

(イ) 平成28年度国際展示場正門駅外壁等修繕工事について

当該工事について、インフラ部として局へ請求した金額は表6のとおりとなっている。

そのうち、交通誘導員等（※表示部分）については、資料に基づく合理的な説明がないことから、インフラ部のみに係る工種であることが確認できない。

会社は、根拠資料を整備し、局・会社それぞれが負担すべき金額を明確に区分されたい。
また、局は、検査を適正に行われたい。

(株式会社ゆりかもめ)

(港湾局)

(注1) 各種物価資料等から施工単価を算出したもの

(注2) 各種物価資料等からでは施工単価を算出できないため、施工可能業者3者から見積りを徴取し比較したもの

(表5) 契約内容

(単位:円)

項番	件名	契約金額 (A)	協定による局負担額	
			うち、事務費 (A)×10%	
1	平成27年度国際展示場正門駅、市場前駅 インフラ部駅舎修繕工事設計業務委託	5,238,000	5,761,800	523,800
2	平成28年度国際展示場正門駅外壁等修 繕工事	211,241,270	232,365,397	21,124,127

(表6) 表5 項番2の契約金額内訳

(単位:円)

名称	内訳	金額		
		合計	インフラ部	インフラ外部
(A)	ホーム上屋屋根	21,727,010	21,727,010	—
(B)	コンコース屋根	4,002,700	3,802,700	200,000
(C)	外壁・外部(駅舎部)改修	62,052,620	62,052,620	—
(D)	外壁・外部(連絡通路部)改修	53,675,623	53,645,023	30,600
(E)	内部 コンコース階改修	9,424,430	9,202,360	222,070
	下記以外	—	8,730,160	—
※	交通誘導員夜	—	472,200	—
(F)	内部 連絡通路部改修	28,265,470	9,918,760	18,346,710
	下記以外	—	8,029,960	—
※	交通誘導員夜	—	1,888,800	—
(G)	内部 プラットホーム改修	42,473,030	37,983,030	4,490,000
	下記以外	—	36,620,880	—
※	交通誘導員昼	—	585,000	—
※	交通誘導員夜	—	777,150	—
(H)	仮設工 その他	34,162,313	34,162,313	—
	下記以外	—	33,970,874	—
※	音声標識	—	85,500	—
※	発生材処分費 その他	—	105,939	—
	合計	255,783,196	232,493,816	23,289,380

(注) 金額は、積算時におけるものであり、契約金額とは一致しない。

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

ア 運輸事業

(表7) ゆりかもめの概要

路線名	東京臨海新交通臨海線		
区間	新橋～豊洲	営業キロ	14.7km
駅数	16 駅 新橋・汐留・竹芝・日の出・芝浦ふ頭・お台場海浜公園・台場・船の科学館・テレコムセンター・青海・国際展示場正門・有明・有明テニスの森・市場前・新豊洲・豊洲		
構造	高架構造全線複線、幅員 7.5m (一般部)		
方式	無人運転		
所要時間	31 分	表定速度 (注)	30km/h(最高速度 60km/h)
車両	保有車両数 156 両、1 編成車両数 6 両、26 編成、1 編成定員 306～338 人 うち、7200 系車両 (平成 11 年 2 月運行開始) が 48 両 (8 編成)、 7300 系車両 (平成 26 年 1 月運行開始) が 108 両 (18 編成)		
運転間隔	平 日 早朝 5～8 分、朝夕 3～4 分、日中 5 分、夜間 4～5 分、深夜 7～10 分 土休日 早朝 5～8 分、日中 4 分、夜間 4～5 分、深夜 7～10 分		

(注) 運転時刻表制定速度の略称であり、始発駅から終点駅までの距離を所要時間 (駅での停車時間を含む。) で除したものの。

(表8) 運輸実績

項目	単位	第 27 期 (平成 26 年度)		第 28 期 (平成 27 年度)		第 29 期 (平成 28 年度)		
		年 間	一日平均	年 間	一日平均	年 間	一日平均	
輸送人員	定 期	人	14,684,640	40,231	16,108,020	44,010	15,360,360	42,083
	定期外	人	27,237,901	74,624	29,441,348	80,441	28,710,242	78,658
	計	人	41,922,541	114,856	45,549,368	124,451	44,070,602	120,741
運輸収入	定 期	千円	1,874,260	5,134	2,040,356	5,574	1,927,844	5,281
	定期外	千円	7,604,078	20,833	8,138,607	22,236	7,980,451	21,864
	計	千円	9,478,339	25,968	10,178,963	27,811	9,908,296	27,146
運輸雑収	千円	256,734	703	270,913	740	248,497	680	
収入合計	千円	9,735,074	26,671	10,449,876	28,551	10,156,793	27,826	

(表9) 設備更新の計画と実績

上段：計画
 下段：実績
 下段：実施中

項目	第28期 (平成27年度)	第29期 (平成28年度)	第30期 (平成29年度)	第31期 (平成30年度)	第32期 (平成31年度)
電気設備	CVCF装置(注1) CTC装置(注2)	非常用発電機	駅ATO装置 監視システム		
車両	7300系5編成	7300系2編成		7500系1編成	7500系4編成
	案内表示装置				
駅舎改修等		駅務室 点字ブロック エレベータ 照明LED化		トイレ 案内サイン	
自動券売機等	改札機			自動券売機	自動精算機

(注1) 停電時も電源を供給できる、無停電電源装置の一種

(注2) 運転指令所において、列車を遠隔制御するシステム

(表10) 安全確保のための教育訓練

実施期	主な内容
第27期 (平成26年度)	<ul style="list-style-type: none"> 運輸部門、保守部門合同の避難誘導訓練 新旧車両のトラブルを想定した訓練 信号設備のトラブルを想定した訓練 雪害総合マニュアルの作成
第28期 (平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> 運行管理装置の手動操作訓練 避難誘導訓練 電力設備のトラブルを想定した訓練 高所作業車の取扱い訓練
第29期 (平成28年度)	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時の列車停止措置訓練 ダイヤ改正への円滑な対応に向けた訓練 走行路の補修訓練 IPネットワーク設備の復旧訓練

(表 1 1) 駅における情報の提供

名称	場所	台数	対応言語	内容
デジタル サイネージ	新橋駅	1台	2か国語 (日英)	大型ディスプレイにより、列車運行情報・沿線ガイド・CM等を放映
		3台	4か国語 (日英中韓)	中型ディスプレイにより、臨海副都心地域のイベント等の情報を検索可能
タブレット 端末	全16駅	20台	4か国語 (日英中韓)	乗換案内・地図閲覧・沿線施設案内・筆談等

(表 1 2) 廃車両のマテリアルリサイクル (注) の実績

項目	第27期 (平成26年度)	第28期 (平成27年度)	第29期 (平成28年度)
編成数	6	5	4
車両数	36	30	24

(注) 7000系車両(開業初期に使用)の除却時に実施している。

なお、現在主力である7300系車両の車体構造材には、単一素材であるアルミ合金を採用し、将来容易にリサイクルすることが可能である。

イ 関連事業

(表 1 3) 運輸雑収

(単位：千円)

事業名	収入額		
	第27期 (平成26年度)	第28期 (平成27年度)	第29期 (平成28年度)
広告事業(注)	108,666	107,849	92,813
構内営業事業	148,068	163,063	155,683
売店等収入	73,889	77,257	77,003
ロッカー等収入	24,150	23,177	21,710
自販機収入	42,056	47,304	48,370
その他	7,971	15,324	8,599
合計	256,734	270,913	248,497

(注) 平成28年8月から平成29年3月まで、安全性を検証するため、ホームドア広告を取り止めていた。

(2) 経営成績

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第27期 (平成26年度)	第28期(平成27年度)		第29期(平成28年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
営業収益	9,735	10,449	714	7.3	10,156	△ 293	△ 2.8
運輸収入	9,478	10,178	700	7.4	9,908	△ 270	△ 2.7
運輸雑収	256	270	14	5.5	248	△ 22	△ 8.3
営業費	7,584	7,710	125	1.7	8,093	382	5.0
運送費	4,246	4,036	△ 210	△ 5.0	4,177	141	3.5
一般管理費	294	293	△ 0	△ 0.3	298	4	1.6
減価償却費	2,744	3,030	286	10.4	3,210	179	5.9
諸税	298	349	50	17.0	406	57	16.3
営業利益	2,150	2,739	588	27.4	2,063	△ 675	△ 24.7
営業外収益	161	121	△ 39	△ 24.4	134	13	10.9
営業外費用	392	423	30	7.9	378	△ 44	△ 10.5
経常利益	1,919	2,437	518	27.0	1,819	△ 618	△ 25.4
特別利益	0	0	0	0	8	8	—
特別損失(注)	223	168	△ 54	△ 24.3	149	△ 18	△ 11.2
税引前当期純利益	1,696	2,268	572	33.8	1,677	△ 591	△ 26.1
法人税・住民税等	521	661	140	27.0	486	△ 175	△ 26.5
法人税等調整額	128	89	△ 38	△ 30.3	20	△ 69	△ 77.1
当期純利益	1,046	1,517	471	45.0	1,170	△ 346	△ 22.8

(注) 各年度における特別損失は、設備更新に伴う固定資産の除却等によるものである。

イ 主要経営指標の推移

項目	第27期 (平成26年度)	第28期 (平成27年度)	第29期 (平成28年度)	算式
総資本事業利益率 (%)	5.3	6.1	4.6	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	22.1	26.2	20.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	0.24	0.23	0.22	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	89.4	85.6	88.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	6.7	5.5	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益＝営業利益＋受取利息＋受取配当金

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位:百万円、%)

科目	第27期 (平成26年度)	第28期(平成27年度)		第29期(平成28年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	10,467	13,847	3,380	32.3	14,797	949	6.9
現金及び預金	3,469	8,648	5,178	149.3	9,335	687	7.9
営業未収金	397	420	22	5.8	394	△ 25	△ 6.1
未収金	1,389	1,215	△ 174	△ 12.5	1,456	240	19.8
その他	5,210	3,563	△ 1,647	△ 31.6	3,610	47	1.3
固定資産	30,531	31,145	613	2.0	30,349	△ 795	△ 2.6
有形固定資産	28,865	29,649	783	2.7	28,859	△ 790	△ 2.7
無形固定資産	822	819	△ 3	△ 0.4	816	△ 2	△ 0.3
投資その他の資産	843	676	△ 167	△ 19.9	673	△ 2	△ 0.4
資産合計	40,999	44,992	3,993	9.7	45,147	154	0.3
流動負債	4,783	4,582	△ 200	△ 4.2	4,760	178	3.9
短期借入金	1,584	1,650	66	4.2	1,600	△ 49	△ 3.0
営業未払金	7	5	△ 1	△ 22.3	5	0	1.2
未払金	2,242	1,792	△ 449	△ 20.1	2,287	494	27.6
その他	949	1,133	184	19.4	867	△ 266	△ 23.5
固定負債	16,902	19,578	2,676	15.8	18,383	△ 1,194	△ 6.1
長期借入金	16,343	18,965	2,621	16.0	17,702	△ 1,263	△ 6.7
退職給付引当金	401	463	61	15.3	527	64	14.0
その他	156	149	△ 6	△ 4.5	153	3	2.5
負債合計	21,685	24,161	2,475	11.4	23,144	△ 1,016	△ 4.2
株主資本	19,314	20,831	1,517	7.9	22,002	1,170	5.6
資本金	13,756	13,756	0	0	13,756	0	0
利益剰余金	5,557	7,074	1,517	27.3	8,245	1,170	16.6
設備更新積立金(注)	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0
繰越利益剰余金	4,557	6,074	1,517	33.3	7,245	1,170	19.3
純資産合計	19,314	20,831	1,517	7.9	22,002	1,170	5.6
負債及び純資産合計	40,999	44,992	3,993	9.7	45,147	154	0.3

(注) 設備更新積立金は、車両の更新等のための積立である。

イ 主要経営指標の推移

(単位：%)

項目	第 27 期 (平成 26 年度)	第 28 期 (平成 27 年度)	第 29 期 (平成 28 年度)	算式
流動比率	218.8	302.2	310.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	47.1	46.3	48.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	84.3	77.1	75.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本＝資本＋剰余金＋固定負債

2 参考資料

(1) グループ経営計画（臨海ホールディングスグループ）

ア 計画期間

平成 27 年度から平成 31 年度まで

イ 臨海地域のエリアマネジメント（会社に関連する部分を抜粋）

地域へ貢献する取組	具体的な取組例
<p>1 地域の賑わい創出</p> <p>海上公園や水辺空間、魅力的な夜景などを活用した各種イベントへの参画やイベント閑散期の賑わいを創出することにより、地域全体の活性化を推進する。また、国際色豊かなイベントの誘致・開催支援や、都の事業と連携して臨海地域の M I C E 拠点化を推進する。</p> <p>また、東京臨海副都心まちづくり協議会等と連携するとともに、ポータルサイトである「東京お台場.net」や「東京お台場 FreeWiFi」の活用により、地域の情報を積極的に発信し、来訪者の回遊性向上に資する事業を展開する。</p>	<p>お台場ぐるっとクーポン (注)</p>
<p>2 環境対策の推進</p> <p>海上公園等の豊かな緑、海の自然、港の景観といった他にはない貴重な資源が連続性・一体性を保ちながら質の高い都市環境を形成するよう、快適性・安全性を向上させる取組を推進していく。</p> <p>都の温室効果ガス排出総量削減の計画期間と合わせた「環境行動計画」を策定しており、地域企業や来訪者等の環境行動に対するインセンティブを引き出すための仕組みづくりや環境に対する意識の向上に、東京臨海副都心まちづくり協議会等と協調して取り組んでいく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃車両のマテリアルリサイクルの徹底 ・ 駅舎照明の LED 化
<p>3 東京2020大会に向けた取組</p> <p>東京2020大会を契機として、国内外から多くの来訪者を迎えるための体制整備や地域に立地する各所有ビルの商品価値の維持・向上、大会中の施設利用制限への対応を行い、大会開催の更なる先を見据え、計画的な投資を実施するとともに、グループ内連携の取組を強化していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゆりかもめ駅舎、案内サインの改修 ・ デジタルサイネージを活用した観光振興

(注) ゆりかもめ一日乗車券とお台場レジャー施設クーポン券をセットにしたクーポン券
 (平成28年3月31日にて有効期間終了)

ウ 部門別計画 (会社に関連する部分を抜粋)

基幹事業名	平成31年度までに実施する戦略的事業	
交通事業	ハード・ソフト両面による「おもてなし」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅舎等の計画的な改修 ・ 日英中韓4か国語案内表示装置の設置
	安全で快適な交通事業の充実・展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型車両への更新
	ゆりかもめブランドの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開業20周年を機にした各種企画